

2012年12月5日

経済産業省東北経済産業局
局長 山田 尚義様

青森県生活協同組合連合会	会 長	井筒 智義
岩手県生活協同組合連合会	会長理事	加藤 善正
秋田県生活協同組合連合会	会長理事	大川 功
宮城県生活協同組合連合会	会長理事	齋藤 昭子
山形県生活協同組合連合会	会長理事	松本 政裕
福島県生活協同組合連合会	会 長	熊谷 純一

(公 印 略)

家庭用灯油に関する要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

また、日頃より生活協同組合の諸活動にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

東北に住む私たちにとって「灯油」は欠くことができない命やくらしを守る生活必需品です。今冬の灯油価格は、18リットル1缶で1600円を超える価格水準となり、2008年の原油高騰時に次ぐ価格水準となっています。この灯油の高騰は、2011年の冬シーズンより維持され、生活必需品である灯油の高騰は、大震災や経済不況の影響を受けている地域経済や家計を直撃しています。石油製品の高騰は中小零細事業者や農林漁業者などにも大きな打撃を与えています。

2008年の原油高騰の際には、国から自治体への助成がありましたが、2008年より負担の影響が大きいことが予想される今年こそ支援策が必要です。被災者はもちろんのこと、高騰に苦しむ農林漁業者や中小零細事業者、生活弱者支援になるような、特別な救援策を講じていただきたくお願いいたします。

原油高騰は、投機マネーが主な原因だといわれており、欧米の政府が努力しているように、投機を抑えるための取引の透明化や取引高制限などの規制に日本政府も率先して努力するべきと考えます。

国内でも行過ぎた規制緩和で石油業界任せになり、原油高騰と便乗して価格が上昇しやすくなっています。供給に関しても、全国では毎年1千箇所ペースで給油所が減り、今後ますます過疎地や被災地での給油所不足は問題になります。燃料は、食料に次ぐ生命線です。東日本大震災のときのような状況を二度と起こさず、地方や被災地が取り残されることがないように、供給に関しては石油行政の果たす役割は高まっています。

生活必需品であるにも関わらず、東北に住む私たちが毎年のように量と価格に悩まされるのは、現在の石油行政にも問題があるといえます。行政不介入の立場を改め、石油製品の適正価格と安定供給に政府が責任を持つような、新しい石油行政を作ることを強く要望します。

つきましては、貴職をはじめ、国が以下の対策を実施するよう要請いたします。

記

[要請項目]

- 1、原油価格の高騰により、灯油価格が2008年以來の高い価格水準になっています。原油高騰の要因となっている「投機マネーの流入」について、日本が率先して各国と連携し、規制を行ってください。原油の高騰による灯油価格の上昇について、適正価格となるよう改善してください。
- 2、今冬の石油製品の量不足が起きないように、需給計画を明確にしてください。特に灯油在庫量の監視と流通状況を把握し、寒波や不測の事態が起きても生協などに灯油が入らないことのないようにしてください。
- 3、東日本大震災被災者への救済のための被災者支援灯油や、生活弱者支援のための福祉灯油の補助の実施、拡充の対策を講じてください。
- 4、石油製品の適正価格と安定供給のために、「新しい石油行政」を構築してください。石油産業への「行政不介入」をやめ、「行政の責任と役割を強める法律」を作ってください。需要期を見越した値上げや、他油種より灯油だけを高くするなどの行為が行われないよう監視してください。

以上